

ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（3月30日）

＊米国とイランの停戦交渉が難航することへの警戒感が強くなっています。先週末の米国株式市場は3市場そろって大幅下落となりました。NYダウは前日比 793.47 ドル（1.73%）安の 45166.64 ドルと、2025年8月以来の安値を付けました。米原油先物相場が上昇し（WTI：一時 100 ドルオーバー）、株価の重荷となりました。中東での軍事衝突が激化し、緊張状態が長期化しかねないとの懸念が強く、主力株への売りが広がりました。2月10日に付けた最高値（50188 ドル）からの下落率は「調整局面入り」の目安とされる 10%に達しています（週間では 410 ドル安となり、5週連続で下落した。22年5月にかけて8週連続で下げた以来の連続下落となった）。イランのウラン関連施設が米国とイスラエルの攻撃を受けたと 27日に伝わり、イランの鉄鋼工場や重水炉も攻撃されたと報じられています。イランのアラグチ外相は攻撃に対して「相応の重い代償を支払わせる」とSNSで批判し、報復する姿勢を示しました。米国とイランの双方は国内に勝利宣言をする必要があるため、容易には和平計画を受け入れることはできないと思われます。このこと自体はマーケットにとって想定内であり、停戦の可能性が直ちに低下したとは言えません。トランプ大統領は株式市場の引け後にイランのエネルギー施設への攻撃の猶予期限を 10日延長することを発表しました。基本的には停戦に向かっているとみられ、マーケットにおいて過度な悲観論は広がらないと考えられます。

＊ホルムズ海峡封鎖に伴う原油価格の上昇が世界経済へ与える悪影響はどの程度か？⇒ダラス連銀が試算値を公表しています。ホルムズ海峡の封鎖が解消される時期毎に分け、その影響を分析しています。2026年6月末までホルムズ海峡の封鎖が続いた場合、WTI原油価格は1バレル 98ドルにまで上昇し、4～6月期の世界の実質GDP成長率は年率換算で 2.9%下押しされます（年間のGDP成長率は 0.2%の下押し）。9月末までホルムズ海峡の封鎖が続いた場合、原油価格は 115ドルまで上昇し、7～9月期の実質GDP成長率は年率換算 1.2%の下押し（年間 0.3%の下押し）と推計しています。12月まで封鎖が続いた場合は、原油価格は年末時点で、1バレル 135ドルに達し、10～12月期の世界の実質GDP成長率は年率換算で 1.1%の下押しとなり、年間で 1.3%の減退が見込まれます。現状では、6月末までの海峡開放が現実的と想定され（イランに長期継戦能力はなく、米国も早期停戦を望んでいる）、世界景況感へ与える影響は小さいと言えます。その場合、スタグフレーションに陥るリスクも低く、7月～9月期以降におけるFRBの利下げシナリオへの回帰（予防的利下げ再開）が十分に想定されます。

＊先週末（27日）の日経平均株価は、前場中ごろにかけて 1000円以上の下落となりましたが、後場は急速に切り返し、引け値は 230.58円安の 53373.07円で終了しています⇒パッシブ運用における、配当金再投資の効果と思われます（27日～30日にかけて約 2兆円の先物買いが期待できる）。週末の海外市場において日経平均株価先物が 51200円レベルまで売り込まれており、今週初は下落圧力が強まりそうです（配当金再投資による軽減を期待）。さらに、年度始においては、国内金融法人からの利益確定売りが先行しやすい状況です。51000円レベルでも十分に益出しが可能で、マーケットリスク度が高まる状況において、ポジション縮小・投資収益確保が最優先されると思われます。逆に、日本株の割高感が薄れて、さらに、停戦合意が近く、マーケットリスク度が低下すると想定しても、ポジションを拡大できないのが金融法人の性です。4月上旬は需給的エアポケットが発生する可能性が高いと思われます⇒絶好の投資機会です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会